

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第98期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 安田 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 安田 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	126,545	111,695	93,726	107,741	101,505
経常利益 (百万円)	10,849	3,347	4,154	4,730	6,744
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,894	462	1,681	1,638	3,024
包括利益 (百万円)				833	3,000
純資産額 (百万円)	83,376	66,329	71,540	69,412	70,823
総資産額 (百万円)	187,052	134,083	144,066	136,145	132,470
1株当たり純資産額 (円)	949.77	781.95	840.30	817.94	833.62
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	46.75	5.55	20.19	19.68	36.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	48.6	48.6	50.0	52.4
自己資本利益率 (%)	4.57		2.49	2.37	4.40
株価収益率 (倍)	14.05		20.46	21.19	10.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,077	22,406	4,881	7,932	10,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,414	11,887	1,928	3,768	3,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,428	15,060	3,746	6,627	3,988
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,254	14,972	14,295	11,721	14,237
従業員数 (名)	1,711	1,673	1,636	1,670	1,701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第95期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	104,996	91,402	77,086	94,076	86,928
経常利益 (百万円)	6,585	763	1,410	2,835	3,944
当期純利益 (百万円)	3,287	33	691	1,258	2,754
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	69,875	58,194	61,763	59,937	61,207
総資産額 (百万円)	157,406	116,582	126,927	119,919	114,493
1株当たり純資産額 (円)	838.90	698.64	741.58	719.76	735.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.47	0.40	8.30	15.11	33.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	49.9	48.7	50.0	53.5
自己資本利益率 (%)	4.32	0.05	1.15	2.07	4.55
株価収益率 (倍)	16.65	680.00	49.76	27.60	12.00
配当性向 (%)	17.7	1,759.6	84.3	46.3	21.2
従業員数 (名)	703	727	664	643	634

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和14年 5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鐵(株)の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。
- 昭和18年 2月 東鹿越採石所(昭和26年 4月 東鹿越鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年 8月 井倉採石所(昭和26年 4月 井倉鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年10月 津久見採石所(現・大分事業所)を開設。
- 昭和25年12月 船尾採石所(現・連結子会社「船尾鉱山(株)」)を開設。
- 昭和26年10月 羽鶴鉱業所(昭和28年 4月 葛生鉱業所に改称、現・栃木事業所)を開設。
- 昭和26年11月 関東証券(株)の経営に参画(昭和28年 4月 資本参加)。
- 昭和29年 3月 東京証券取引所第一部に上場。
- 昭和31年 5月 炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。
- 昭和33年 4月 尻屋鉱業所を開設。
- 昭和34年 5月 三鷹研究所を開設(平成元年 4月 研究開発センターに改称、平成 6年10月 東京都日の出町に移転)。
- 昭和36年 9月 営業部門の強化を目的として新和商事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和38年 1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント(株)」)を設立。
- 昭和38年 3月 北上産業(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山建材(株)」)に資本参加。
- 昭和39年 7月 長尾山採石所を開設。
- 昭和40年10月 久原採石所(昭和63年10月 山口採石所に改称)を開設。
- 昭和41年11月 日本ボールバルブ(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年11月 三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立。
- 昭和45年11月 足立石灰工業(株)との共同出資により、アテツ石灰化工(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年 4月 鳥形山鉱業所を開設。
- 昭和47年 4月 日本セメント(株)(現・太平洋セメント(株))他との共同出資により、津久見共同採掘(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年 6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。
- 昭和48年 2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 機械営業部門を設置。
- 昭和52年 1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
- 昭和54年 3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 4月 津久見鉱業所(現・大分事業所)の支山を分離し、四浦珪石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 1月 (株)幸袋工作所の子会社であった(株)嘉穂製作所(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 昭和60年 4月 化成品部門を設置。
- 平成元年 4月 不動産事業部門を設置。

- 平成2年2月 新日本製鐵(株)との共同出資により、日鉄鹿児島地熱(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成5年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(平成15年8月操業休止)。
- 平成10年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。
- 平成10年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))が発足。
- 平成11年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。
- 平成15年3月 (株)幸袋工作所の破碎機事業を平成15年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。
- 平成18年1月 津久見鉱業所(現・大分事業所)が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。
- 平成20年4月 三井鉱山(株)(現・日本コークス工業(株))の子会社であった北海道共同石灰(株)(現・連結子会社「北海道石灰化工(株)」)の全株式を取得。
- 平成20年6月 堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を売却し、証券事業から撤退。
- 平成21年3月 葛生鉱業所(現・栃木事業所)が行っていた石灰石採掘・加工業務を引き継ぐため、葛生石灰碎石(株)(現・連結子会社)を設立。

(1) 資源事業
鉱石部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売。
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売。
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売。
	津久見石灰石(株)	石灰石の加工及びタンカルの製造請負。
	四浦珪石(株)	けい石の採掘・販売。
	津久見共同採掘(株)	石灰石の採掘請負。
	葛生石灰碎石(株)	ドロマイト、石灰石及び碎石の採掘、加工請負。
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、リサイクル路盤材の仕入・販売。
	アテツ石灰化工(株)	生石灰の製造・販売。
	北海道石灰化工(株)	生石灰、消石灰の製造・販売。
	日鉄鉱コンサルタント(株)	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント。
	アイ総合技術(株)	建設コンサルタント。
	日鉄鹿児島地熱(株)	地熱蒸気及び熱水の供給・販売。
	新和商事(株)	機材の仕入・販売、荷役業務請負。
日鉄鉱建材(株)	石灰石、碎石及びタンカルの仕入・販売。	
非連結子会社	八茎碎石(株)	碎石の採掘・販売。

(注) 日鉄鉱コンサルタント(株)は、平成24年1月5日に会社分割(新設分割)を実施し、「アイ総合技術(株)」を設立いたしました。

金属部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	電気銅その他委託製錬製品の販売。
連結子会社	アタカマ・コーザン鉱山 特約会社	銅、その他鉱物の採掘・販売。
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬業。

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売。
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破碎機・電気機器の製造・販売。
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等の整備・部品販売。
	(株)嘉穂製作所	輸送機械の製造・販売及び修理、電気工事。
	日本ボールバルブ(株)	ボールバルブの製造・販売。
非連結子会社	上海晋華環境浄化工程有限公司	集塵機の製造・販売。

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸、鑑定及び管理。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の 製造・販売	100.00	0	当社が清涼飲料水を購入しております。 役員の兼任...有
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘・販 売、タンカルの製造 ・販売	100.00	0	当社が石灰石及びタンカルを購入し、石 油製品を販売しております。 役員の兼任...無
津久見石灰石(株)	大分県津久見市	20	石灰石の加工請負	100.00	0	当社が石灰石の加工を請け負わせており ます。 役員の兼任...無
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘	100.00	0	当社がけい石を購入しております。 役員の兼任...無
津久見共同採掘(株) 1	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請負	50.00	0	当社が石灰石の採掘を請負わせておりま す。 役員の兼任...無
葛生石灰砕石(株)	栃木県佐野市	20	ドロマイト、石灰石 及び砕石の採掘・加 工請負	100.00	0	当社が石灰石等の採掘・加工を請け負わ せております。 役員の兼任...無
アタカマ・コーザン 鉱山特約会社 2	チリ共和国 第 3州コピアボ市	3.7 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘・販売	60.00	0	当社が銅精鉱を購入しております。 役員の兼任...有
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡 洞爺湖町	20	生コンクリート 及びコンクリート二 次製品の製造・販売	100.00	0	当社がセメントを販売しております。 役員の兼任...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰の製造	70.00	0	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰を購入しております。 役員の兼任...無
北海道石灰化工(株)	北海道苫小牧市	80	生石灰、消石灰の製 造	100.00	0	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰及び消石灰を購入しております。 役員の兼任...有
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地質調査、物理探査、 試錐、建設コンサル タント	100.00	0	当社が資源関連調査及び建設工事の設計 ・施工を発注しております。 役員の兼任...無
アイ総合技術(株)	長崎県佐世保市	20	建設コンサルタント	100.00	0	当社が建設工事の設計・施工を発注して おります。 役員の兼任...無
日鉄鹿兒島地熱(株)	東京都千代田区	245	地熱蒸気及び熱水の 供給・販売	85.71	0	当社が硫酸を販売しております。 役員の兼任...有
新和商事(株)	福岡県飯塚市	100	機材の仕入・販売、 荷役業務請負	100.00	0	当社が石灰石を販売し、一般機材の購入 及び製品出荷における荷役業務を請け負 わせております。 役員の兼任...有
日鉄鉱建材(株)	東京都新宿区	50	石灰石、砕石及びタ ンカルの仕入・販売	100.00	0	当社が砕石等を販売し、当社不動産業務 の一部を委託しております。役員の兼 任...有
日鉄鉱チリ(有) 2	チリ共和国 第3州コピアボ市	71.0 百万米ドル	銅、その他鉱物 の探鉱	100.00	0	当社がチリ共和国における探鉱及び各種 調査を委託しております。 役員の兼任...無
(株)幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	破砕機、電気機器の 製造・販売	100.00	0	当社が破砕機、電気機器を購入しており ます。 役員の兼任...有
津久見車輻整備工業(株)	大分県津久見市	55	重土工機及び車両の 整備・部品販売	100.00	0	当社が重土工機部品を購入し、修理を発 注しております。 役員の兼任...無
(株)嘉穂製作所	福岡県飯塚市	70	輸送機械の製造・販 売及び修理	100.00	0	当社が輸送機械を購入しております。 役員の兼任...無
日本ボールバルブ(株)	大阪府堺市	40	ボールバルブの製造 ・販売	100.00	0	当社がボールバルブを購入しておりま す。 役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬(株)	東京都千代田区	4,700	銅の製錬業	20.28	0	当社が原料鉱石の製錬を委託しておりま す。 役員の兼任...有

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	1,013
(金属部門)	349
機械・環境事業	247
不動産事業	2
全社(共通)	90
合計	1,701

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634	40.9	17.2	6,501,752

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	464
(金属部門)	16
機械・環境事業	69
不動産事業	2
全社(共通)	83
合計	634

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

当社労働組合は、技術職社員は各事業所毎に単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業労働組合連合会があります。

基幹職・事務職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合を組織しております。

当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安に端を発した世界経済の減速に加え、円高の長期化やタイの大洪水もあり、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における電気銅等の販売数量が減少しましたことに加え、鉱石部門の主力生産品である石灰石が減収となりましたことから、売上高は1,015億5百万円（前連結会計年度比5.8%減）と前連結会計年度を下まわりましたものの、金属部門の収益改善等により経常利益は67億4千4百万円（前連結会計年度比42.6%増）、当期純利益は30億2千4百万円（前連結会計年度比84.5%増）と前連結会計年度より大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石が減収となりましたものの、砕石等の販売が好調でありました結果、売上高は469億3千6百万円と前連結会計年度に比べ2億9千6百万円（0.6%）増加いたしました。

営業利益は、石灰石が減益となりましたことに加え、連結子会社の業績が低調でありましたことから、35億5千万円と前連結会計年度に比べ7億8千8百万円（18.2%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅及び電気金の販売数量が減少しましたことに加え、円高の影響により、売上高は437億6千7百万円と前連結会計年度に比べ67億1千4百万円（13.3%）減少いたしました。

営業利益は、銅価が高水準で推移するなか、アタカマ銅鉱山の増産や銅鉱石の買鉱条件改善等により、30億9千6百万円と前連結会計年度に比べ24億6千4百万円（390.2%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、前連結会計年度なみの売上を確保しましたことから、売上高は81億4千7百万円と前連結会計年度に比べ5千5百万円（0.7%）増加しましたものの、環境部門の物流コスト増加等により営業利益は6億9千5百万円と前連結会計年度に比べ4百万円（0.6%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の通期稼働により、売上高は26億5千3百万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円（5.0%）増加し、営業利益は13億9千6百万円と前連結会計年度に比べ1億1千7百万円（9.2%）増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億1千5百万円（21.5%）増加し、当連結会計年度末には142億3千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益59億4千6百万円、減価償却費55億7千1百万円の計上等により、営業活動により得られた資金は101億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ22億6千3百万円（28.5%）増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は36億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7千2百万円（1.9%）減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、借入金の返済等により、財務活動に要した資金は39億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ26億3千8百万円（39.8%）減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（鉱石部門）	19,982	2.9
（金属部門）	37,985	11.9
機械・環境事業	2,611	0.6
不動産事業	-	-
合計	60,579	7.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額は、生産品銘柄（委託分を含む）に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
資源事業				
（鉱石部門）	2,192	15.5	479	24.5
（金属部門）	-	-	-	-
機械・環境事業	3,315	4.8	708	13.9
不動産事業	-	-	-	-
合計	5,508	8.8	1,187	18.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額以外の生産は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（鉱石部門）	46,936	0.6
（金属部門）	43,767	13.3
機械・環境事業	8,147	0.7
不動産事業	2,653	5.0
合計	101,505	5.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては、厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。なお、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。

(6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営関連事項

鉱石部門

当社グループの売上高の20%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所(高知県)で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 財務関連事項

当社グループの平成24年3月31日現在における有利子負債残高は245億9千3百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。

これらの業務に携わる人員は46名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億3千8百万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当連結会計年度は、マグチューブをはじめとする各種無機粉体の用途開発や高機能化についての研究や、製鉄スラグ、水洗スライム等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、天然に賦存する資源からレアメタルや、レアアース等の希少有価金属を回収する技術について、基礎研究及び開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、1億8千8百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した機械商品及び排水、廃液処理商品の開発を行っております。当連結会計年度は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、喫煙室用プラズマ脱臭機「プラズマダッシュ」に関する改良研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用した多機能高機能なフィルタや、水処理剤の改良研究に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、3億2千4百万円であります。

(3) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は、2千5百万円であります。

(注) 「資源事業」につきましては、研究開発の内容及び費用を「鉱石部門」と「金属部門」の各セグメントに区分することができないため、事業全体として記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の部の合計は、固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ36億7千5百万円(2.7%)減少し、1,324億7千万円となりました。

流動資産につきましては、金属価格下落に伴いたな卸資産が減少しましたが、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円(1.1%)増加の576億5千7百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少や保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ43億2千9百万円(5.5%)減少の748億1千3百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債が増加しましたが、固定負債の減少により、前連結会計年度末に比べ50億8千6百万円(7.6%)減少し、616億4千6百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金が減少しましたが、1年内に返済予定の長期借入金及び社債の増加により、前連結会計年度末に比べ31億9千3百万円(11.2%)増加の316億1千8百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金、社債及び長期繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ82億8千万円(21.6%)減少の300億2千8百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円(2.0%)増加の708億2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の状況につきましては、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益59億4千6百万円、減価償却費55億7千1百万円の計上等により、営業活動により得られた資金は101億9千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は36億9千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、財務活動に要した資金は39億8千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、142億3千7百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安に端を発した世界経済の減速に加え、円高の長期化やタイの大洪水もあり、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における電気銅等の販売数量が減少しましたことに加え、鉱石部門の主力生産品である石灰石が減収となりましたことから、売上高は1,015億5百万円（前連結会計年度比5.8%減）と前連結会計年度を下まわりましたものの、金属部門の収益改善等により経常利益は67億4千4百万円（同42.6%増）、当期純利益は30億2千4百万円（同84.5%増）と前連結会計年度より大幅に向上いたしました。

営業損益につきましては、金属部門において銅価が高水準で推移するなか、アタカマ銅鉱山の増産や銅鉱石の買鉱条件改善等により、営業利益は72億8千8百万円（同42.2%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

経常損益につきましては、持分法による投資損失は増加しましたものの、営業利益の増加等により、経常利益は67億4千4百万円（同42.6%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

当期純損益につきましては、少数株主利益は増加しましたものの、経常利益の増加等により、当期純利益は30億2千4百万円（同84.5%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

(5) 今後の見通しと方針

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調をたどることが期待されますが、原油価格のさらなる高騰や円高の継続に加え、電力需給の逼迫など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減をはじめとする経営体質の改善・強化に努めるとともに、主力である資源事業の基盤強化・拡充に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資総額の圧縮を図るため個々の投資案件について厳しい選別を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は46億5千1百万円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 資源事業

鉱石部門

提出会社の各事業所、関係会社において、合理化、省力化及び老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の鉱石部門の設備投資額は、39億5千6百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

金属部門

当連結会計年度の金属部門の設備投資額は、7億4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、9千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、3億3千6百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、1億5千1百万円となりました。セグメント間消去額については、5億9千6百万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市) (高知県吾川郡仁淀川町、高 岡郡津野町) (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	石灰石 生産設備	4,625	1,106	798 (272)	543	7,073	78
			6,603	956	905 (9,462) [45]	123	8,588	100
		製品貯鉱 設備	911	53	5,056 (56)	2	6,022	
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	2,034	596	56 (224) [6,610]	193	2,880	69
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	525	262	189 (2,079) [13]	44	1,021	47
大分事業所 (大分県津久見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	272	243	655 (569) [101]	32	1,204	3
栃木事業所 (栃木県佐野市)	鉱石部門	砕石等 生産設備	339	124	907 (1,065) [196]	137	1,509	1
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社研究 開発業務	研究開発 施設設備	454	37	461 (19)	9	962	46

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道石灰 化工(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧 市)	鉱石部門	生石灰等 製造設備	146	518	422 (49)	7	1,094	38
日鉄鹿児島 地熱(株)	鹿児島事業所 (鹿児島県霧島 市、姶良郡湧水 町)	鉱石部門	地熱蒸気 供給設備	1,237	89	338 (139) [41]	276	1,941	15

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカム・ コーザン 鉱山特約会社	チリ共和国 第3州コピ アボ市	金属部門	銅鉱石等 採掘設備	284	577	129 (2,049)	1,063	2,055	333

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は660百万円となっております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料	リース 契約残高
鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡仁淀川町、高岡郡 津野町)	鉱石部門	採鉱用重土工機	年間リース料 178百万円	482百万円
鳥形山鉱業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	製品貯鉱設備	年間賃借料 134百万円	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日		83,523,195		4,176	193	6,149

(注) 日鉄鉱業機械販売(株)との合併差益による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	30	168	118	2	4,180	4,532	
所有株式数 (単元)		24,732	667	30,545	10,413	152	16,559	83,068	455,195
所有株式数 の割合(%)		29.77	0.80	36.77	12.54	0.18	19.94	100.00	

(注) 自己株式256,507株は「個人その他」に256単元、「単元未満株式の状況」に507株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,820	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,524	5.42
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,942	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,838	2.20
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,643	1.97
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計		40,801	48.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,362千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,820千株

2 株式会社みずほフィナンシャルグループを代表して株式会社みずほコーポレート銀行から平成23年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,941	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	267	0.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	988	1.18
計		4,196	5.02

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,812,000	82,812	同上
単元未満株式	普通株式 455,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,812	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が507株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	256,000		256,000	0.31
計		256,000		256,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,159	2,692
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	559	278		
保有自己株式数	256,507		256,507	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対処するため、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月4日 取締役会決議	291	3.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	291	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,114	670	563	471	418
最低(円)	505	199	274	270	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	331	325	318	361	413	411
最低(円)	286	293	300	308	340	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本六朗	昭和22年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 本社人事部長、情報システム部長 平成11年6月 取締役経営企画部担当、人事部長 平成13年4月 取締役秘書室、経営企画部、総務部 担当、人事部長 平成13年6月 取締役秘書室、総務部、人事部担 当、経営企画部長 平成15年4月 取締役総務部、人事部担当、社長室 長 平成15年6月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌、社長室長 平成17年4月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌 平成17年6月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長 平成17年6月 取締役副社長社務一般統轄 平成19年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	101
常務取締役	総務部管掌	塩川明晴	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年5月 本社企画管理部長 平成13年4月 本社総務部長 平成16年7月 本社総務部長 平成17年6月 取締役総務部担当、経理部長 平成19年6月 取締役総務部、経理部、秘書室担当 平成20年4月 取締役総務部、経理部担当 平成21年6月 常務取締役総務部、経理部管掌 平成24年6月 常務取締役総務部管掌(現)	(注)2	39
常務取締役	生産技術 部、資源開 発部、研究 開発部管掌	宮崎信秀	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 本社生産技術部長、海外石灰碎石 資源開発推進室長 平成14年6月 本社生産技術部長、海外石灰碎石 資源開発推進室長、アタカマ・ コーザン開発室長 平成15年6月 鳥形山鉱業所長 平成17年6月 取締役鳥形山鉱業所長 平成19年4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長 平成19年6月 取締役生産技術部、保安環境室担 当 平成21年6月 常務取締役生産技術部、資源開発 部、保安環境室管掌 平成23年6月 常務取締役生産技術部、資源開発 部、研究開発部、保安環境室管掌 平成23年10月 常務取締役生産技術部、資源開発 部、研究開発部管掌(現)	(注)2	25
常務取締役	経理部、資 源営業部、 金属営業部 管掌	佐藤公生	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 九州支店長 平成22年6月 本社資源営業部長 平成23年6月 取締役金属営業部担当、資源営業 部長 平成24年6月 常務取締役経理部、資源営業部、金 属営業部管掌(現)	(注)2	7
取締役	機械・環境 営業部担当	森脇豊	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 東北支店長 平成16年6月 大阪支店長 平成19年6月 取締役支店営業部門担当、資源営 業部長 平成22年6月 取締役機械・環境営業部長 平成23年6月 取締役機械・環境営業部担当(現)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産技術部、保安環境室、チリ国における銅事業担当	野口 義文	昭和28年9月11日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年10月	当社入社 本社生産技術部長 執行役員鳥形山鉱業所長 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長(現) 取締役チリ国における銅事業担当 生産技術部、保安環境室、チリ国における銅事業担当(現)	(注)2	13	
取締役	資源開発部担当	松永 潤	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 本社資源開発部長 執行役員資源開発部長 取締役資源開発部担当(現) 日鉄鹿兒島地熱㈱代表取締役社長(現)	(注)2	17	
監査役 常勤		高橋 彦宗	昭和28年6月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 本社経理部長 堂島関東証券㈱(現 堂島関東 ㈱)常務取締役 堂島関東証券㈱(現 堂島関東 ㈱)代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)3	10	
監査役 常勤		田中 泉	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 本社人事部長 本社総務部長、人事部長 執行役員尻屋鉱業所長 執行役員鳥形山鉱業所長 常勤監査役(現)	(注)4	17	
監査役		山崎 馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 昭和51年4月 平成19年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 山崎法律特許事務所(現 山崎・ 秋山法律事務所)開設 監査役(現)	(注)4		
監査役		松尾 陽太郎	昭和17年11月13日生	平成7年12月 平成11年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	東京工業大学教授 東京工業大学大学院教授 法政大学大学院非常勤講師 東京工業大学名誉教授 東京工業大学特任教授(非常勤) 監査役(現)	(注)5		
計								266

- (注) 1 監査役山崎馨及び松尾陽太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役高橋彦宗氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役田中泉及び山崎馨の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役松尾陽太郎氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成19年6月28日付にて、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、鳥形山鉱業所長神谷仁一、経理部長小山博司、尻屋鉱業所長河村英夫の3名で構成されております。
- 7 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治体制は、取締役会による監督のほか、監査役による日常業務監査及び本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査で対応しており、有効に機能しております。

取締役7名で構成される取締役会は、月に1回定期的を開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。

また、重要度の高い案件につきましては、事前に役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

当社における豊富な業務経験を有する常勤監査役2名及び各々の分野における専門性を有する社外監査役2名で構成される監査役会は、平成10年6月から監査役の半数以上を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

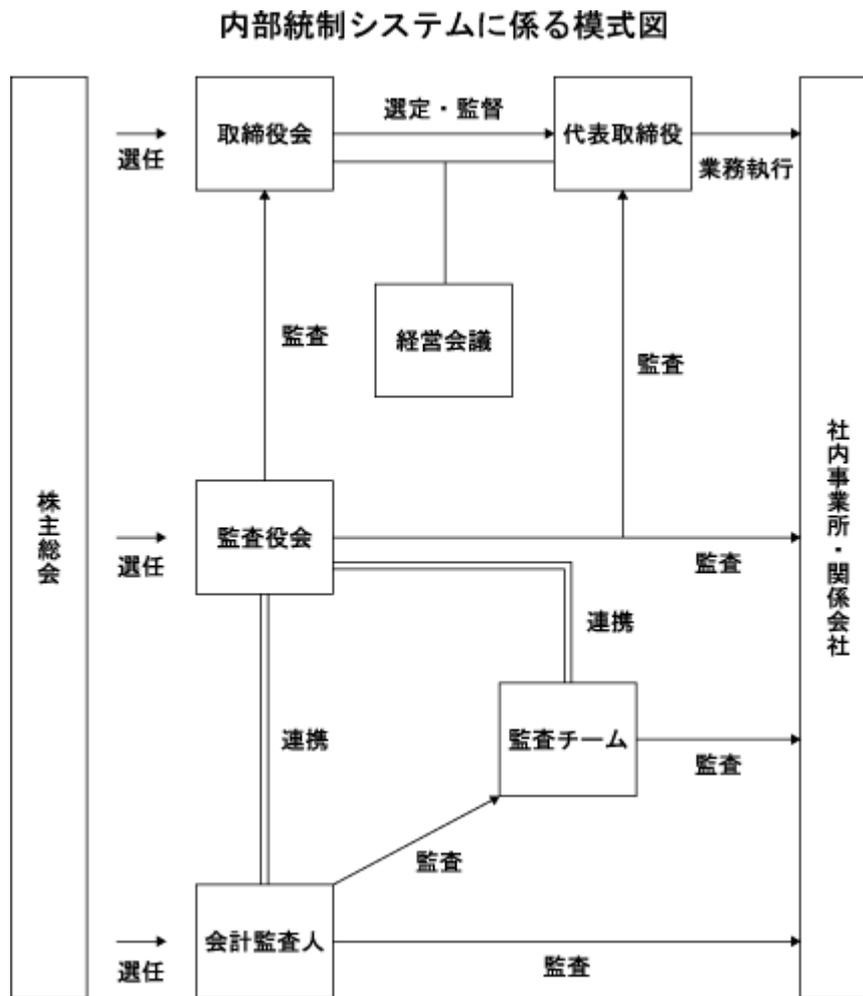
当社は設立以来、一貫して資源の開発により日本の基幹産業への原料供給という重責を担ってまいりました。このような使命を継続的に果たすためには、長期的な経営戦略に基づき、高い見識と豊富な経験を有する取締役が一体となり経営に当たることが、経営の適正と効率性を高めるため最良だと考え、社外取締役の選任は行わず、現状の体制を採用しております。

また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を述べるとともに、会計監査人や内部監査部門と連携し、計画的な監査を実施しております。

さらに、経営の透明性を図るため、当社との間に特別の利害関係がない独立性を有した社外監査役を2名選任し、当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、外部からの視点に基づく経営監視機能の客観性、中立性も十分に確保されております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



二．リスク管理体制の整備の状況（コンプライアンスへの取り組み状況）

当社では、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所・関係会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査は、年初に定めた監査計画に基づき監査チームが社内事業所及び関係子会社に出向き、コンプライアンス及び内部統制の状況並びに経理処理業務を対象とする監査を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、監査を実施するとともに、会計監査人より定例の連絡会において、会計監査について報告・説明が行われております。

なお、上記監査チームによる内部監査の結果は、逐次監査役に報告され、監査役の機能強化に有効に役立てられております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

当社の社外監査役2名は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した弁護士及び学者であり、当社との間に、就任前から現在に至るまで人的関係、資本関係又は取引関係等、特別の利害関係はありません。社外監査役からは当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、重要な役割を果たしていただいております。

また、取締役の業務執行に対する監査機能という面では、常勤監査役及び社外監査役もその機能を担っており、日常の業務監査に加え、社内重要会議の内容、業績その他経営状況等必要に応じて常勤監査役から社外監査役へ報告、情報を共有化しているほか、代表取締役とも定期的に意見交換の場を設けるなど、十分にその職責を果たしております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有しておりませんが、社外役員の選任に際しては、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考に、能力、人柄等総合的に勘案し、相応な方を選任することとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	265	232		33		9
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				3
社外役員	13	13				2

- (注) 1 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
 2 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与33,160千円が含まれております。
 3 当社は、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ)月額報酬

役員の月額報酬につきましては、取締役就任1期目の月額報酬(社員資格の最高である理事職の月額平均給与を基準に算定)に、役位毎に定めた係数を乗じて算定したうえで、取締役会及び監査役会にて各々最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役月額27百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役月額6百万円であります。

(ロ)賞与

取締役の賞与につきましては、取締役就任1期目の賞与額を基準として、役位毎に定めた係数及び当該事業年度に係る当社売上高経常利益率と過去10年間の同利益率との比率(業績達成率)から支給率を算定したうえで、取締役会にて最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額60百万円(使用人兼務取締役の使用人分賞与は含まない)であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 104 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,509 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	33,999,000	9,043	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,911,000	2,885	〃
日本電工(株)	2,100,000	1,056	〃
BHP BILLITON LIMITED	249,877	1,001	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	719	〃
三菱マテリアル(株)	2,421,000	682	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	621	〃
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	619	〃
(株)不動テトラ	3,409,000	617	〃
(株)コマツ	210,000	593	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	520	〃
(株)トクヤマ	891,000	395	〃
J Xホールディングス(株)	693,480	388	〃
伊藤忠商事(株)	299,000	260	〃
N Sユニテッド海運(株)	1,445,000	255	〃
東ソー(株)	781,000	233	〃
住友大阪セメント(株)	943,000	227	〃
石油資源開発(株)	45,400	188	〃
アタカ大機(株)	500,000	152	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	149	〃
(株)デイ・シイ	600,000	147	〃
西部瓦斯(株)	513,000	106	〃
新和内航海運(株)	200,000	88	〃
堺化学工業(株)	198,000	80	〃
ソーダニッカ(株)	210,000	77	〃
日比谷総合設備(株)	92,000	75	〃
(株)東北銀行	537,000	70	〃
神島化学工業(株)	275,000	66	〃
広島ガス(株)	235,000	62	〃
(株)神戸製鋼所	276,000	59	〃
みずほ信託銀行(株)	784,000	58	〃
日本甜菜製糖(株)	315,000	58	〃
多木化学(株)	116,000	50	〃
太平工業(株)	120,000	48	〃
兼松(株)	564,000	46	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	18,883,000	5,022	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	33,999,000	7,717	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	2,880	〃
日本電工(株)	2,100,000	850	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	771	〃
BHP BILLITON LIMITED	249,877	738	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	654	〃
三菱マテリアル(株)	2,421,000	634	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	551	〃
(株)不動テトラ	3,409,000	535	〃
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	530	〃
(株)コマツ	210,000	495	〃
(株)トクヤマ	1,764,000	453	〃
J Xホールディングス(株)	693,480	355	〃
伊藤忠商事(株)	299,000	269	〃
住友大阪セメント(株)	943,000	227	〃
(株)デイ・シー	600,000	198	〃
N Sユナイテッド海運(株)	1,445,000	193	〃
東ソー(株)	781,000	179	〃
石油資源開発(株)	45,400	175	〃
アタカ大機(株)	500,000	148	〃
西部瓦斯(株)	513,000	114	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	109	〃
新和内航海運(株)	200,000	100	〃
神島化学工業(株)	275,000	85	〃
日比谷総合設備(株)	92,000	83	〃
(株)東北銀行	537,000	80	〃
ソーダニッカ(株)	210,000	75	〃
堺化学工業(株)	198,000	62	〃
広島ガス(株)	235,000	58	〃
日本甜菜製糖(株)	315,000	57	〃
ジオスター(株)	195,000	57	〃
兼松(株)	564,000	55	〃
太平工業(株)	120,000	54	〃
多木化学(株)	116,000	50	〃
太平洋セメント(株)	229,000	42	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	18,883,000	4,286	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	300	300	11		
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典

指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 原山 精一

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、その他 8 名

定款における取締役の定数及び選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができます。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができます。これは、株主への利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57		57	
連結子会社				
計	57		57	

【その他重要な報酬の内容】

イ．前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社における国際財務報告基準適用のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬3百万円を支払っております。

ロ．当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社における国際財務報告基準適用のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時に入手しております。また、同法人の行う有価証券報告書・四半期報告書の作成に関する講習会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,911	14,419
受取手形及び売掛金	22,350	22,266 ⁶
リース債権及びリース投資資産	5,617	5,308
有価証券	51	30
商品及び製品	3,413	4,685
仕掛品	10,568	8,393
原材料及び貯蔵品	1,199	1,220
繰延税金資産	298	417
その他	1,632	941
貸倒引当金	39	26
流動資産合計	57,003	57,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,715	67,101
減価償却累計額	44,763	46,343
建物及び構築物（純額）	21,951	20,757
機械装置及び運搬具	67,048	67,771
減価償却累計額	60,685	62,059
機械装置及び運搬具（純額）	6,362	5,712
鉱業用地	7,070	7,231
減価償却累計額	4,146	4,240
鉱業用地（純額）	2,924	2,991
一般用地	12,519	12,130
建設仮勘定	709	1,273
その他	3,392	3,400
減価償却累計額	3,056	3,031
その他（純額）	335	369
有形固定資産合計	¹ 44,802	¹ 43,234
無形固定資産		
鉱業権	2,165	1,859
その他	326	459
無形固定資産合計	¹ 2,491	2,318
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 25,974	^{2, 3} 23,594
長期貸付金	1,236	1,193
繰延税金資産	422	387
その他	4,678	4,529
貸倒引当金	464	446
投資その他の資産合計	31,847	29,259
固定資産合計	79,142	74,813
資産合計	136,145	132,470

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,202	6 7,601
短期借入金	1 7,973	1 10,814
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	376	446
未払金	4,106	4,775
未払法人税等	705	1,345
繰延税金負債	5	2
賞与引当金	746	732
役員賞与引当金	26	24
株主優待引当金	13	12
環境安全対策引当金	-	52
資産除去債務	249	215
その他	3,019	3,592
流動負債合計	28,424	31,618
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	1 15,645	1 10,834
リース債務	508	991
繰延税金負債	8,457	6,642
退職給付引当金	1,073	1,188
役員退職慰労引当金	78	81
環境安全対策引当金	225	154
特別修繕引当金	107	62
資産除去債務	2,974	2,904
その他	1 7,238	1 7,170
固定負債合計	38,309	30,028
負債合計	66,733	61,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	51,437	53,878
自己株式	124	126
株主資本合計	61,639	64,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	7,337
繰延ヘッジ損益	86	85
為替換算調整勘定	1,697	1,917
その他の包括利益累計額合計	6,473	5,334
少数株主持分	1,299	1,410
純資産合計	69,412	70,823
負債純資産合計	136,145	132,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	107,741	101,505
売上原価	86,767	77,993
売上総利益	20,973	23,512
販売費及び一般管理費	1, 4 15,848	1, 4 16,223
営業利益	5,124	7,288
営業外収益		
受取利息	92	96
受取配当金	441	574
持分法による投資利益	19	-
受取賃貸料	134	123
為替差益	71	-
その他	87	65
営業外収益合計	846	860
営業外費用		
支払利息	565	497
有価証券売却損	-	1
持分法による投資損失	-	145
休廃山管理費	184	171
出向者関係費	295	300
貸与資産減価償却費	108	107
為替差損	-	72
その他	86	107
営業外費用合計	1,240	1,404
経常利益	4,730	6,744
特別利益		
固定資産売却益	2 85	2 95
貸倒引当金戻入額	43	-
施設損傷復旧費精算益	181	-
その他	13	16
特別利益合計	323	112
特別損失		
固定資産除売却損	3 201	3 371
減損損失	5 287	5 454
職業病解決金	42	21
訴訟関連損失	27	34
地熱井掘削関連損失	180	-
その他	257	30
特別損失合計	998	911
税金等調整前当期純利益	4,055	5,946
法人税、住民税及び事業税	948	2,053
過年度法人税等	77	-
法人税等調整額	810	288
法人税等合計	1,835	1,764
少数株主損益調整前当期純利益	2,220	4,181
少数株主利益	581	1,157
当期純利益	1,638	3,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,220	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,506	919
繰延ヘッジ損益	82	0
為替換算調整勘定	636	262
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	3,053	1,181
包括利益	833	3,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,284	1,885
少数株主に係る包括利益	451	1,114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
当期首残高	50,382	51,437
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,638	3,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,055	2,441
当期末残高	51,437	53,878
自己株式		
当期首残高	120	124
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	124	126
株主資本合計		
当期首残高	60,587	61,639
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,638	3,024
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,051	2,438
当期末残高	61,639	64,078

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,764	8,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,506	919
当期変動額合計	2,506	919
当期末残高	8,257	7,337
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	176	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	0
当期変動額合計	89	0
当期末残高	86	85
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,191	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	220
当期変動額合計	506	220
当期末残高	1,697	1,917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,397	6,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,923	1,138
当期変動額合計	2,923	1,138
当期末残高	6,473	5,334
少数株主持分		
当期首残高	1,556	1,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	111
当期変動額合計	257	111
当期末残高	1,299	1,410
純資産合計		
当期首残高	71,540	69,412
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,638	3,024
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,180	1,027
当期変動額合計	2,128	1,411
当期末残高	69,412	70,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,055	5,946
減価償却費	6,010	5,571
減損損失	287	454
貸倒引当金の増減額（は減少）	73	30
賞与引当金の増減額（は減少）	98	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	68	131
環境安全対策引当金の増減額（は減少）	97	18
受取利息及び受取配当金	534	671
支払利息	565	497
為替差損益（は益）	111	133
持分法による投資損益（は益）	19	145
固定資産売却益	85	95
固定資産除売却損	201	371
投資有価証券評価損益（は益）	217	6
売上債権の増減額（は増加）	2,466	368
たな卸資産の増減額（は増加）	1,571	860
前渡金の増減額（は増加）	1,022	225
仕入債務の増減額（は減少）	235	3,600
未払金の増減額（は減少）	551	682
未払消費税等の増減額（は減少）	17	471
その他	369	557
小計	8,744	10,612
利息及び配当金の受取額	528	671
利息の支払額	578	565
法人税等の支払額	827	581
法人税等の還付額	65	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,932	10,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	18
定期預金の払戻による収入	99	26
短期貸付金の増減額（は増加）	206	113
有形固定資産の取得による支出	3,632	3,503
有形固定資産の売却による収入	99	112
無形固定資産の取得による支出	30	162
投資有価証券の取得による支出	204	419
長期貸付けによる支出	475	-
長期貸付金の回収による収入	92	28
その他	88	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,768	3,696

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,150	1,116
長期借入れによる収入	1,344	643
長期借入金の返済による支出	5,009	1,469
自己株式の取得による支出	4	2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	516	457
配当金の支払額	583	582
少数株主への配当金の支払額	708	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,627	3,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,573	2,515
現金及び現金同等物の期首残高	14,295	11,721
現金及び現金同等物の期末残高	11,721	14,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

主要な連結子会社

船尾鉱山(株)
アタカマ・コーザン鉱山特約会社
北海道石灰化工(株)
日鉄鉱コンサルタント(株)
日鉄鹿児島地熱(株)
日鉄鉱建材(株)
(株)幸袋テクノ

当連結会計年度において、アイ総合技術(株)を設立したことに伴い、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新八茎鉱山(株)
八茎砕石(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 日比共同製錬(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(株)ポリテツコリア)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日
日鉄鉱チリ(有)	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は取扱品目または業態により総平均法、先入先出法等によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く建物及び附属設備を含む賃貸事業用の建物は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

その他の引当金

日鉄鉱建材(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。

日鉄鹿兒島地熱(株)は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。

また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた217百万円、「その他」に表示していた39百万円は、「その他」257百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形・無形固定資産	664百万円	
同上の債務		
短期借入金	428百万円	

(その他)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	1,226百万円	1,033百万円
同上の債務		
短期借入金	520百万円	321百万円
長期借入金	1,036	714
受入保証金	10	10
計	1,566	1,046

2 (前連結会計年度)

このうち取引保証金の代用として株式153百万円を差入れております。

(当連結会計年度)

このうち取引保証金の代用として株式164百万円を差入れております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,021百万円	1,870百万円

4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	保証総額	(連結会社負担額)	保証総額	(連結会社負担額)
いわき共同タンカル㈱	123	(23)百万円	177	(33)百万円
函館生コンクリート協同組合	49	(3)	29	(2)
計	172	(27)	207	(36)

- 5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額	25,385百万円	25,200百万円
借入実行残高	6,180	4,940
差引額	19,205	20,260

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	488百万円
支払手形	-	70

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	6,100百万円	6,336百万円
試験研究費	64	42
探鉱費	135	289
給料	3,401	3,379
賞与引当金繰入額	403	394
役員賞与引当金繰入額	26	24
退職給付費用	294	345
役員退職慰労引当金繰入額	20	18

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般用地	46百万円	85百万円
鉱業用地	15	
機械装置及び運搬具ほか	19	10
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地	3	
計	85	95

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	75百万円	214百万円
機械装置及び運搬具	122	148
一般用地ほか	3	8
計	201	371

4 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	543百万円	538百万円

5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
事業所 常盤採石所(北海道札幌市南区)	砕石生産設備	機械装置及び運搬具、一般用地等
賃貸不動産 玉山砕石所隣接用地(福島県いわき市四倉町)	賃貸用地	鉱業用地
遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2件(新潟県新発田市ほか)	休廃止鉱山用地等	一般用地、鉱業用地

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。

常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具60百万円、一般用地63百万円、長期前払費用ほか46百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。

玉山砕石所隣接用地につきましては、非連結子会社であります新八茎鉱山(株)に賃貸しておりましたが、同社の事業再編に際し、新たに設立しました八茎砕石(株)に売却することを決議しましたことから、帳簿価額を時価相当額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は鉱業用地であります。

遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地47百万円、鉱業用地3百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
遊休資産 神田小川町用地(東京都千代田区神田)	旧賃貸ビル用地	一般用地

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。

神田小川町用地につきましては、従来賃貸ビル用地として管理しておりましたが、建物を取り壊したうえで更地管理することとしましたことから、帳簿価額を第三者鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額454百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は一般用地であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,509百万円
組替調整額	2
税効果調整前	2,511
税効果額	1,592
その他有価証券評価差額金	919

繰延ヘッジ損益

当期発生額	234
組替調整額	222
税効果調整前	12
税効果額	13
繰延ヘッジ損益	0

為替換算調整勘定

当期発生額	262
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	8
組替調整額	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0

その他の包括利益合計 1,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,662	13,045	1,800	248,907

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,045株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	248,907	8,159	559	256,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,911百万円	14,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219	212
有価証券	30	30
現金及び現金同等物の期末残高	11,721	14,237

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	12,575百万円	11,840百万円
受取利息相当額	6,958	6,532
リース投資資産	5,617	5,308

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	735百万円	734百万円
1年超2年以内	734	734
2年超3年以内	734	709
3年超4年以内	709	684
4年超5年以内	684	683
5年超	8,977	8,294

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引またはトレーディング目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにリース投資資産は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社が利用する設備の建設に使用される資金の長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。短期借入金には運転資金を用途とし、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的とするもので、最長償還日は16年後となっております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しているほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために先物為替予約及び商品先渡取引を利用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(6)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権及び長期貸付金の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は社内規程により管理されております。先物為替予約及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手元資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,911	11,911	
(2) 受取手形及び売掛金	22,350	22,350	
(3) リース債権及びリース投資資産	5,617	4,503	1,114
(4) 有価証券及び投資有価証券	23,184	23,184	
(5) 長期貸付金	1,236		
貸倒引当金(1)	256		
	980	1,006	26
資産計	64,043	62,956	1,087
(1) 支払手形及び買掛金	11,202	11,202	
(2) 短期借入金(2)	6,486	6,486	
(3) 未払法人税等	705	705	
(4) 社債	2,000	2,031	31
(5) 長期借入金(2)	17,132	17,374	241
(6) リース債務	885	880	4
負債計	38,411	38,680	268
デリバティブ取引(3)	(69)	(69)	

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,419	14,419	
(2) 受取手形及び売掛金	22,266	22,266	
(3) リース債権及びリース投資資産	5,308	5,303	5
(4) 有価証券及び投資有価証券	20,935	20,935	
(5) 長期貸付金	1,193		
貸倒引当金(1)	253		
	940	984	44
資産計	63,870	63,909	38
(1) 支払手形及び買掛金	7,601	7,601	
(2) 短期借入金(2)	5,370	5,370	
(3) 未払法人税等	1,345	1,345	
(4) 社債	2,000	2,012	12
(5) 長期借入金(2)	16,278	16,569	290
(6) リース債務	1,437	1,457	19
負債計	34,033	34,355	322
デリバティブ取引(3)	(84)	(84)	

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期貸付金

貸付金ごとの将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用格付けに基づく実行利率等で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式		
関係会社株式	2,021	1,870
その他	820	819
合計	2,841	2,689

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	11,896			
受取手形及び売掛金	22,350			
リース債権及びリース投資資産	440	1,440	1,135	2,600
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの (外債)				300
長期貸付金	49	413	212	304
合計	34,736	1,854	1,348	3,205

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	14,405			
受取手形及び売掛金	22,266			
リース債権及びリース投資資産	449	1,268	1,170	2,419
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの (外債)				200
長期貸付金	295	170	212	262
合計	37,417	1,438	1,383	2,881

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結決算日後5年以内の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

連結決算日後5年超の返済予定額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	424百万円	376百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2百万円	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,406	8,478	13,928
債券			
その他	278	263	14
小計	22,685	8,742	13,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	236	302	66
債券	241	300	58
その他			
小計	478	602	124
合計	23,163	9,345	13,818

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,053	8,590	11,463
債券			
その他	30	30	0
小計	20,083	8,620	11,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	409	501	92
債券	164	200	35
その他	277	284	6
小計	852	986	134
合計	20,935	9,606	11,329

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	
債券			
その他			
合計	4	2	

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
債券	79		0
その他	59	9	
合計	141	9	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。減損処理額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
217百万円	6百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証が無い限り減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、内規に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,900	14,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,900	9,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品			
	売建				
	金属		5,795		5,868
	買建				
	金属		147		151
合計			5,943		6,019

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品			
	売建				
	金属		1,761		1,845
	買建				
	金属		69		69
合計			1,831		1,915

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度（8社）にそれぞれ加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,069	7,361
(2) 年金資産(百万円)	5,743	4,881
(3) 未積立退職給付債務 ((1) - (2)) (百万円)	1,325	2,480
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	888	1,809
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) - (4)) (百万円)	437	670
(6) 前払年金費用(百万円)	635	517
(7) 退職給付引当金 ((5) + (6)) (百万円)	1,073	1,188

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	470	602
(2) 利息費用(百万円)	106	97
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	106	38
(4) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	1	
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4)) (百万円)	472	661

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.627%	1.330%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

適用初年度に一括費用処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,613百万円	1,444百万円
資産除去債務	1,143	988
減価償却超過額	1,106	1,250
かんがい排水設備基金受入益	876	757
連結会社間内部利益消去	701	748
賞与引当金	305	280
信託利益	286	220
ゴルフ会員権評価損	240	186
税務上の繰越欠損金	139	181
探鉱費否認	139	122
貸倒引当金繰入限度超過額	133	117
環境安全対策引当金	90	78
その他	674	670
繰延税金資産小計	7,452	7,046
評価性引当額	3,766	3,510
繰延税金資産合計	3,685	3,535
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,676	4,084
圧縮記帳積立金	1,986	1,713
探鉱準備金	1,428	1,447
退職給付信託設定益	1,168	1,023
その他	1,168	1,106
繰延税金負債合計	11,428	9,374
繰延税金負債純額	7,742	5,839

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	298百万円	417百万円
固定資産 - 繰延税金資産	422	387
流動負債 - 繰延税金負債	5	2
固定負債 - 繰延税金負債	8,457	6,642

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
連結会社間内部利益消去	0.56	8.84
交際費損金不算入額	3.37	2.42
受取配当金益金不算入額	12.21	12.82
使用税率差異	6.91	8.63
固定資産減損損失	3.99	2.65
子会社株式評価損	6.99	2.69
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正		4.40
その他	8.78	1.76
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.26	29.68

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債(繰延税金資産控除後)が840百万円減少し、その他有価証券評価差額金が578百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が261百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（55年から90年）によっており、割引率は0.112%から2.45%を採用しております。

アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（14年）によっており、割引率は4.86%を採用しております。なお、前連結会計年度で採用した操業開始時からの採掘可能年数（11年）及び割引率（4.78%）について、それぞれ見直しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	3,206百万円	3,224百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64	
時の経過による調整額	66	66
見積りの変更による増加額	72	
見積りの変更による減少額	109	16
割引率変更による影響額	8	2
資産除去債務の履行による減少額	52	105
為替換算差額	14	50
期末残高	3,224	3,119

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主要な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	3,439	3,521
		期中増減額 (百万円)	82	242
		期末残高 (百万円)	3,521	3,763
	期末時価(百万円)		17,155	16,272
その他、旧事業用地等	連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	2,396	2,540
		期中増減額 (百万円)	144	717
		期末残高 (百万円)	2,540	1,823
	期末時価(百万円)		7,171	5,507

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主なものは、その他用地から不動産賃貸事業用の不動産への振替(333百万円)及びその他用地の減損損失による減少(432百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	賃貸利益(百万円)	1,215	1,332
	売却益(百万円)		
	減損損失(百万円)		
	その他損失等(百万円)		
その他、旧事業用地等	賃貸利益(百万円)	93	54
	売却益(百万円)	19	
	減損損失(百万円)	117	454
	その他損失等(百万円)	81	138

(注) その他損失等は、旧事業用地等に係る休廃山管理費であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、当社グループが保有する銅鉱山から生産される銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額(百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	46,640	50,481	8,091	2,528	107,741		107,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274		924	36	1,235	1,235	
計	46,914	50,481	9,016	2,564	108,976	1,235	107,741
セグメント利益	4,339	631	700	1,279	6,949	1,825	5,124
その他項目							
減価償却費	4,955	1,035	107	111	6,209	198	6,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,714	224	29	18	3,987	62	3,924

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,825百万円には、貸倒引当金の調整額 1百万円、内部取引の相殺消去額19百万円、未実現損益の消去額 337百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額(百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	46,936	43,767	8,147	2,653	101,505		101,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369		997	34	1,402	1,402	
計	47,306	43,767	9,145	2,688	102,908	1,402	101,505
セグメント利益	3,550	3,096	695	1,396	8,740	1,451	7,288
その他項目							
減価償却費	4,613	922	127	100	5,763	192	5,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,956	704	99	336	5,096	445	4,651

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,451百万円には、内部取引の相殺消去額 2百万円、未実現損益の消去額15百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
94,323	13,417	107,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
89,315	12,190	101,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)	170				170	117	287

(注)「全社・消去」の金額は、賃貸用地の売却決議及び休廃止鉱山用地等の市場価格下落によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)						454	454

(注)「全社・消去」の金額は、賃貸用地が遊休資産となったため市場価格まで簿価を切り下げたものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有 直接 14.95	当社製品の販売	石灰石等の販売	6,418	売掛金	2,087

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有 直接 14.95	当社製品の販売	石灰石等の販売	5,848	売掛金	1,755

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	817円94銭	833円62銭
1株当たり当期純利益金額	19円68銭	36円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,638	3,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,638	3,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,281	83,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鉄鉱業株式会社	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	2,000	2,000 (2,000)	1.07	なし	平成25年 3月31日
合計			2,000	2,000 (2,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の合計

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,486	5,370	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,487	5,444	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	376	446		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,645	10,834	2.04	平成25年4月30日～ 平成40年5月22日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	508	991		平成25年5月31日～ 平成29年3月13日
その他有利子負債				
合計	24,503	23,086		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,406	55	1,347	647
リース債務	405	312	196	76

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等	1,906	32	105	1,833
借地契約等に基づく原状回復義務	966	17		984
チリ国鉱業令に基づく鉱山閉山費用	351	18	67	302
合計	3,224	68	173	3,119

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,392	50,489	76,005	101,505
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,282	2,921	4,674	5,946
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	963	1,695	2,918	3,024
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.57	20.36	35.05	36.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.57	8.79	14.69	1.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	5,515
受取手形	1,437	6 1,796
売掛金	3 17,736	3 16,796
リース投資資産	5,617	5,308
有価証券	20	-
商品及び製品	2,626	3,720
仕掛品	10,402	8,254
原材料及び貯蔵品	572	604
前渡金	10	23
前払費用	235	222
繰延税金資産	263	360
短期貸付金	400	360
未収入金	483	188
その他	208	122
貸倒引当金	423	370
流動資産合計	45,447	42,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,887	16,726
減価償却累計額	9,632	9,799
建物（純額）	7,254	6,927
構築物	34,842	35,506
減価償却累計額	22,872	23,816
構築物（純額）	11,970	11,689
機械及び装置	52,263	52,810
減価償却累計額	48,050	49,580
機械及び装置（純額）	4,212	3,229
車両運搬具	1,546	1,941
減価償却累計額	1,365	1,544
車両運搬具（純額）	180	396
工具、器具及び備品	2,275	2,325
減価償却累計額	2,068	2,078
工具、器具及び備品（純額）	207	247
鉱業用地	6,709	6,714
減価償却累計額	3,913	3,980
鉱業用地（純額）	2,795	2,734
一般用地	11,609	11,568
建設仮勘定	629	814
有形固定資産合計	1 38,860	1 37,607

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	209	207
その他	126	126
無形固定資産合計	1 336	333
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,424	2 21,252
関係会社株式	6,089	7,185
出資金	8	8
長期貸付金	736	693
関係会社長期貸付金	893	500
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	3,111	3,049
差入保証金	652	621
その他	711	675
貸倒引当金	352	338
投資その他の資産合計	35,274	33,649
固定資産合計	74,472	71,590
資産合計	119,919	114,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,735	6,309
1年内償還予定の社債	-	2,000
短期借入金	5,800	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1 1,378	1 5,351
リース債務	311	320
未払金	3,332	3,681
未払費用	783	728
未払法人税等	90	662
未払消費税等	124	547
前受金	9	25
預り金	450	405
前受収益	228	221
借入地金	1,233	1,396
賞与引当金	448	433
役員賞与引当金	26	24
株主優待引当金	13	12
環境安全対策引当金	-	52
資産除去債務	249	215
その他	107	86
流動負債合計	25,322	27,076

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	1 15,460	1 10,708
リース債務	420	638
繰延税金負債	7,717	6,002
退職給付引当金	136	93
債務保証損失引当金	35	30
環境安全対策引当金	223	154
資産除去債務	2,558	2,536
長期前受金	2,156	2,116
受入保証金	1 3,673	1 3,693
長期前受収益	109	92
その他	167	142
固定負債合計	34,660	26,209
負債合計	59,982	53,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	40,787	42,959
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,832	2,194
海外探鉱準備金	115	72
圧縮記帳積立金	2,889	3,062
特別償却準備金	0	-
特定災害防止準備金	125	136
特別積立金	31,135	31,135
繰越利益剰余金	4,188	5,858
利益剰余金合計	41,831	44,003
自己株式	124	126
株主資本合計	52,032	54,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,990	7,090
繰延ヘッジ損益	86	85
評価・換算差額等合計	7,904	7,005
純資産合計	59,937	61,207
負債純資産合計	119,919	114,493

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	68,822	63,900
商品売上高	25,253	23,027
売上高合計	94,076	86,928
売上原価		
製品期首たな卸高	3,218	2,469
当期製品製造原価	57,997	54,258
合計	61,215	56,728
製品期末たな卸高	2,469	3,488
製品売上原価	58,746	53,240
商品期首たな卸高	97	84
当期商品仕入高	21,576	19,401
合計	21,674	19,486
商品期末たな卸高	84	156
商品売上原価	21,589	19,330
たな卸資産評価損	23	21
売上原価合計	80,358	72,592
売上総利益	13,717	14,336
販売費及び一般管理費	7, 8 11,796	7, 8 11,685
営業利益	1,920	2,651
営業外収益		
受取利息	107	87
受取配当金	6 1,718	6 2,249
受取賃貸料	6 606	6 539
為替差益	110	-
その他	22	67
営業外収益合計	2,566	2,944
営業外費用		
支払利息	546	478
貸倒引当金繰入額	-	2
有価証券売却損	-	1
為替差損	-	120
休廃山管理費	1 253	1 229
出向者関係費	295	295
貸与資産減価償却費	472	419
その他	83	104
営業外費用合計	1,651	1,651
経常利益	2,835	3,944

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 72	2 91
債務保証損失引当金戻入額	36	-
施設損傷復旧費精算益	181	-
その他	32	9
特別利益合計	322	100
特別損失		
固定資産除却損	3 127	3 243
固定資産売却損	4 0	4 7
減損損失	9 287	9 454
投資有価証券評価損	211	6
職業病解決金	5 42	5 21
訴訟関連損失	27	34
その他	23	21
特別損失合計	720	788
税引前当期純利益	2,436	3,256
法人税、住民税及び事業税	117	747
過年度法人税等	69	-
法人税等調整額	990	246
法人税等合計	1,177	501
当期純利益	1,258	2,754

【製品生産原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		45,792	75.6	37,649	72.3
2 労務費		2,406	4.0	2,472	4.8
3 経費		13,213	21.8	12,500	24.0
(うち請負代)		(3,540)	(5.9)	(3,429)	(6.6)
(うち減価償却費)		(3,963)	(6.6)	(3,651)	(7.0)
(うち外注加工費)		(1,926)	(3.2)	(1,803)	(3.5)
4 控除額	2	855	1.4	566	1.1
当期総製品生産費用		60,557	100.0	52,056	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,016		10,573	
合計		68,574		62,630	
仕掛品期末たな卸高		10,573		8,360	
他勘定振替高	3	3		10	
当期製品生産原価		57,997		54,258	

- (注) 1 原価計算方法は単純総合原価計算であります。
2 控除額は社内他部門への用役提供による収入、その他雑収入であります。
3 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
調査費及び販売間接費への振替	3	10

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
災害補てん準備積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
探鉱準備金		
当期首残高	935	1,832
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	-	57
租税特別措置法上の準備金の積立	977	868
租税特別措置法上の準備金の取崩	80	564
当期変動額合計	896	362
当期末残高	1,832	2,194
海外探鉱準備金		
当期首残高	115	115
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	-	0
租税特別措置法上の準備金の積立	-	60
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	104
当期変動額合計	-	43
当期末残高	115	72
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,948	2,889
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	-	229
租税特別措置法上の準備金の積立	29	27
租税特別措置法上の準備金の取崩	88	84
当期変動額合計	59	172
当期末残高	2,889	3,062
特別償却準備金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特定災害防止準備金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	125	136
特別積立金		
当期首残高	31,135	31,135
当期末残高	31,135	31,135
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,348	4,188
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	-	298
租税特別措置法上の準備金の積立	1,006	956
租税特別措置法上の準備金の取崩	171	753
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	159	1,670
当期末残高	4,188	5,858
利益剰余金合計		
当期首残高	41,155	41,831
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	-	-
租税特別措置法上の準備金の積立	-	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	675	2,171
当期末残高	41,831	44,003
自己株式		
当期首残高	120	124
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	124	126
株主資本合計		
当期首残高	51,361	52,032
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	671	2,169
当期末残高	52,032	54,202

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,570	7,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,579	899
当期変動額合計	2,579	899
当期末残高	7,990	7,090
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	168	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	0
当期変動額合計	82	0
当期末残高	86	85
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,401	7,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,497	898
当期変動額合計	2,497	898
当期末残高	7,904	7,005
純資産合計		
当期首残高	61,763	59,937
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	1,258	2,754
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,497	898
当期変動額合計	1,826	1,270
当期末残高	59,937	61,207

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品(販売用不動産を除く)

製品(電気銅、金、銀及び機械を除く)

仕掛品(電気銅、金、銀、機械及び販売用不動産を除く)

貯蔵品

総平均法

電気銅、金及び銀

先入先出法

機械

個別法

販売用不動産

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む))

定額法

構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地

生産高比例法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～60年

機械装置 4年～15年

(2) 無形固定資産

鉱業権 生産高比例法

その他の無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(7) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

(財団抵当)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	130百万円	百万円
構築物	135	
機械及び装置	227	
鉱業用地	155	
鉱業権	14	
計	664	
同上の債務		
一年以内に返済予定の 長期借入金	428	

(その他)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	816百万円	697百万円
構築物	21	16
一般用地	319	319
計	1,156	1,033
同上の債務		
長期借入金	1,036百万円	714百万円
一年以内に返済予定の 長期借入金	320	321
受入保証金	10	10

2 (前事業年度)

このうち取引保証金の代用として株式 153百万円を差入れております。

(当事業年度)

このうち取引保証金の代用として株式 164百万円を差入れております。

3 関係会社に対する資産負債に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,220百万円	2,137百万円

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は1,594百万円であります。

4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	保証総額	(当社負担額)	保証総額	(当社負担額)
日鉄鉱建材(株)	300	(300)百万円	300	(300)百万円
北海道石灰化工(株)	213	(213)	400	(400)
いわき共同タンカル(株)	123	(23)	177	(33)
津久見車輛整備工業(株)	60	(60)		()
日本ボールバルブ(株)	60	(60)	60	(60)
(株)幸袋テクノ	22	(22)	23	(23)
日鉄鉱コンサルタント(株)	10	(10)	10	(10)
計	789	(689)	972	(827)

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円	22,500百万円
借入実行残高	5,600	4,400
差引額	16,900	18,100

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		315百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
休廃山管理事務所費	233百万円	224百万円
鉱業法による休廃山の復旧工事費	19	5
計	253	229

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般用地	- 百万円	85百万円
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地	3	-
機械及び装置ほか	68	5
計	72	91

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	43百万円	200百万円
構築物	15	0
機械及び装置	66	39
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
計	127	243

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物ほか	0百万円	7百万円
計	0	7

5 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
じん肺罹患非提訴者解決金	42百万円	21百万円

6 関係会社に係る注記

関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,283百万円	1,684百万円
受取賃貸料	490	432

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
試験研究費		64百万円		42百万円
探鉱費		135		289
運賃諸掛		5,010		5,046
給料		1,771		1,773
賞与引当金繰入額		234		227
退職給付費用		173		200
減価償却費		158		150
調査費		793		484

費用のおおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
販売費		49%		50%
一般管理費		51%		50%

8 研究開発費の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費		543百万円		538百万円

9 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
事業所 常盤採石所(北海道札幌市南区)	砕石生産設備	機械及び装置、一般用地等
賃貸不動産 玉山砕石所隣接用地(福島県いわき市四倉町)	賃貸用地	鉱業用地
遊休資産 旧赤谷鉱山ほか2社(新潟県新発田市ほか)	休廃止鉱山用地等	一般用地、鉱業用地

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置56百万円、一般用地63百万円、長期前払費用ほか51百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。

玉山砕石所隣接用地につきましては、非連結子会社であります新八茎鉱山(株)に賃貸しておりましたが、同社の事業再編に際し、新たに設立しました八茎砕石(株)に売却することを決議しましたことから、帳簿価額を時価相当額まで減額し、当該減少額66百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は鉱業用地であります。

遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地47百万円、鉱業用地3百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
遊休資産 神田小川町用地(東京都千代田区神田)	旧賃貸ビル用地	一般用地

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

神田小川町用地につきましては、従来賃貸ビル用地として管理しておりましたが、建物を取り壊したうえで更地管理することとしましたことから、帳簿価額を第三者鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額454百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は一般用地であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	237,662	13,045	1,800	248,907

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,045株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,800株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	248,907	8,159	559	256,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	12,575百万円	11,840百万円
受取利息相当額	6,958	6,532
リース投資資産	5,617	5,308

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	735百万円	734百万円
1年超2年以内	734	734
2年超3年以内	734	709
3年超4年以内	709	684
4年超5年以内	684	683
5年超	8,977	8,294

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,126百万円、関連会社株式962百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,223百万円、関連会社株式962百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	1,665百万円	1,598百万円
退職給付引当金	1,302	1,183
資産除去債務	1,143	988
減価償却超過額	1,026	1,133
かんがい排水設備基金受入益	876	757
信託利益	286	220
貸倒引当金繰入限度超過額	269	220
ゴルフ会員権評価損	221	169
賞与引当金	182	164
探鉱費	139	122
株式評価損	118	133
その他	441	418
繰延税金資産小計	7,673	7,109
評価性引当額	4,885	4,532
繰延税金資産合計	2,787	2,576
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,525	3,972
圧縮記帳積立金	1,982	149
探鉱準備金	1,336	820
退職給付信託設定益	1,168	
その他	228	3,276
繰延税金負債合計	10,242	8,218
繰延税金負債純額	7,454	5,641

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
子会社出資金減損	11.64	4.91
固定資産減損損失	6.65	4.84
交際費損金不算入	4.24	3.31
受取配当金益金不算入	20.27	23.36
新鉱床探鉱費	2.27	4.20
法人税、地方税還付額	3.71	1.00
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正		7.71
その他	11.37	2.08
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.34	15.40

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債（繰延税金資産控除後）が813百万円減少し、その他有価証券評価差額金が562百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が250百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（55年から90年）によっており、割引率は0.112%から2.45%を採用しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	2,848百万円	2,808百万円
時の経過による調整額	49	50
見積りの変更による増加額	72	
見積りの変更による減少額	109	
資産除去債務の履行による減少額	52	105
期末残高	2,808	2,752

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	719円76銭	735円08銭
1株当たり当期純利益金額	15円11銭	33円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,258	2,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,258	2,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,281	83,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新日本製鐵(株)	33,999,000	7,717
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	2,880
		日本電工(株)	2,100,000	850
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	771
		BHP BILLITON LIMITED	249,877	738
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	654
		三菱マテリアル(株)	2,421,000	634
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	551
		(株)不動テトラ	3,409,000	535
		(株)大和証券グループ本社	1,621,000	530
		(株)コマツ	210,000	495
		(株)トクヤマ	1,764,000	453
		JXホールディングス(株)	693,480	355
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイ マン・リミテッド	300	300
		伊藤忠商事(株)	299,000	269
		住友大阪セメント(株)	943,000	227
		吉澤石灰工業(株)	210,000	217
		(株)デイ・シイ	600,000	198
		NSユニテッド海運(株)	1,445,000	193
		東ソー(株)	781,000	179
		石油資源開発(株)	45,400	175
		アタカ大機(株)	500,000	148
		西部瓦斯(株)	513,000	114
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	109
		新和内航海運(株)	200,000	100
		(株)テツゲン	1,857,600	92
		神島化学工業(株)	275,000	85
		日比谷総合設備(株)	92,000	83
		(株)東北銀行	537,000	80
		ソーダニッカ(株)	210,000	75
		堺化学工業(株)	198,000	62
		海外ウラン資源開発(株)	120,000	60
		広島ガス(株)	235,000	58
		日本甜菜製糖(株)	315,000	57
		ジオスター(株)	195,000	57
		兼松(株)	564,000	55
		太平工業(株)	120,000	54
		多木化学(株)	116,000	50
		太平洋セメント(株)	229,000	42
		その他(66銘柄)	2,160,753	489
		計		84,240,870

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 日経平均リンク債 # 4860	200	164
計		200	164

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託受益証券)		
	ダイワ・ニッポン応援ファンド	99,651,221	98
	ダイワ・グローバル債券ファンド	270,782,562	179
計			277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,887	219	380	16,726	9,799	407	6,927
構築物	34,842	797	133	35,506	23,816	1,054	11,689
機械及び装置	52,263	971	425	52,810	49,580	1,947	3,229
車両運搬具	1,546	415	20	1,941	1,544	198	396
工具、器具及び備品	2,275	171	121	2,325	2,078	130	247
鉱業用地	6,709	6	1	6,714	3,980	67	2,734
一般用地	11,609	397	438 (432)	11,568			11,568
建設仮勘定	629	3,165	2,980	814			814
有形固定資産計	126,764	6,145	4,502 (432)	128,407	90,799	3,806	37,607
無形固定資産							
鉱業権				448	241	2	207
その他				460	334	0	126
無形固定資産計				908	575	3	333
長期前払費用	3,975	234	129	4,079	1,030	177	3,049

(注) 1 当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりであります。

(増加)

建物	鳥形山	貯鉱電気室及び第2貯鉱場電気室更新	82百万円
構築物	鳥形山	第5堆積場主底設暗渠2期工事	373百万円
		LBC下部工耐震補強工事	157百万円
機械装置	鳥形山	1 LBCベルト更新	65百万円
	尻屋	ホイールローダー更新	102百万円
		2 集塵機更新	62百万円
車両運搬具	井倉	第1タンカル5号ミル更新	68百万円
工具器具備品	鳥形山	ダンプトラック更新	299百万円
一般用地	鳥形山	蛍光X線装置更新	64百万円
建設仮勘定	本社	下郡用地買収	335百万円
	鳥形山	ダンプトラック更新	299百万円
		第5堆積場主底設暗渠2期工事	290百万円
		LBC下部工耐震補強工事	157百万円
		電気設備更新工事	136百万円
	尻屋	生産マテバラ改善設備設置	159百万円
		ホイールローダー更新	102百万円
	本社	下郡用地買収	335百万円

(減少)

建物	本社	野木6号倉庫	218百万円
機械装置	鳥形山	1 LBCベルト	54百万円
	尻屋	2 集塵機	60百万円
建設仮勘定	上記増加額の内、各資産への振替が主なものであります。		
減損損失	本社	旧堂島関東証券本社用地	(432)百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	776	627	7	687	708
賞与引当金	448	433	448		433
役員賞与引当金	26	24	26		24
株主優待引当金	13	12	12	0	12
債務保証損失引当金	35	30		35	30
環境安全対策引当金	223		16		206

(注) 「当期減少額(その他)」は、それぞれ以下の理由によるものであります。

- (1) 貸倒引当金：期末洗替えによる減少及び債権回収による減少
- (2) 株主優待引当金：期末洗替えによる減少
- (3) 債務保証損失引当金：債務保証の被保証者の債務弁済による減少

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	298
普通預金	4,464
定期預金	78
外貨預金	666
郵便振替貯金	1
計	5,509
合計	5,515

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石福金属興業(株)	197
大窪炉材(株)	179
十全(株)	109
名糖(株)	71
麻生ラファージュセメント(株)	69
その他	1,169
合計	1,796

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月 満期	315
" 4月 "	515
" 5月 "	433
" 6月 "	310
" 7月 "	180
" 8月 "	38
" 9月以降満期	3
合計	1,796

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎総業(株)	2,097
日鉄鉱建材(株)	1,847
新日本製鐵(株)	1,755
豊田通商(株)	635
パンパシフィック・カッパー(株)	559
その他	9,900
合計	16,796

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
17,736	91,162	92,101	16,796	84.6	69.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	特殊紙	111
	その他ファイン商品	74
	ポリテツ	17
	その他	26
	計	230
製品	石灰石	600
	砕石	200
	タンカル	18
	電気銅	2,074
	電気金	382
	電気銀	138
	計	3,413
半製品	産業機械	75
合計		3,720

仕掛品

品名	金額(百万円)
銅仕掛品	5,799
金仕掛品	1,951
銀仕掛品	376
その他	127
合計	8,254

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	チップ原料	157
	その他	40
	計	198
貯蔵品	機械器具	206
	ゴム合成樹脂	86
	その他	113
	計	406
合計		604

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日鉄鉱チリ(有)	3,686
	北海道石灰化工(株)	782
	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	356
	その他	1,396
	計	6,223
関連会社株式	日比共同製錬(株)	953
	その他	9
計		962
合計		7,185

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,049
北海道石灰化工(株)	340
パンパシフィック・カッパー(株)	284
Louis Dreyfus Commodities Metals Suisse SA	199
伊藤忠メタルズ(株)	184
その他	3,251
合計	6,309

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,900
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)みずほコーポレート銀行	800
農林中央金庫	800
日本政策投資銀行	200
合計	4,600

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、流動負債と固定負債の合計で8,218百万円であり、その内容は「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)三井住友銀行	1,400
農林中央金庫	1,000
(株)福岡銀行	800
その他	4,060
合計	16,060

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株（1単元）以上の所有株主 2. 優待内容 1,000株以上5,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」1ケース 5,000株以上10,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」2ケース 10,000株以上 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」5ケース

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。